

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第82期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	45,607	47,058	47,086	46,640	51,353
経常利益 (百万円)	3,452	2,870	1,150	1,799	2,156
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	2,675	2,152	633	82	1,033
包括利益 (百万円)	3,189	4,303	1,083	381	1,577
純資産額 (百万円)	28,435	32,079	29,819	29,851	30,959
総資産額 (百万円)	53,026	61,399	63,349	57,443	56,486
1株当たり純資産額 (円)	931.93	1,050.58	995.34	1,000.28	1,036.52
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	91.20	73.40	21.60	2.80	35.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	50.2	46.1	51.1	53.8
自己資本利益率 (%)	10.2	7.4	2.1	0.3	3.5
株価収益率 (倍)	5.7	8.5	18.6	-	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,906	4,560	3,535	5,908	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,190	6,947	8,236	663	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	531	3,245	4,083	2,378	4,138
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,059	3,043	2,398	5,720	3,010
従業員数 (名)	1,451	1,428	1,787	1,884	1,999
(外、平均臨時雇用者数)	(545)	(560)	(704)	(727)	(756)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	33,886	33,984	31,267	30,208	31,407
経常利益 (百万円)	1,614	1,715	1,123	965	1,246
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,537	1,642	858	785	352
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	20,599	22,640	22,557	21,726	21,830
総資産額 (百万円)	38,094	40,054	40,503	34,666	32,708
1株当たり純資産額 (円)	702.26	771.93	769.15	740.82	744.39
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 ( ) (円)	52.43	56.00	29.29	26.79	12.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.5	55.7	62.7	66.7
自己資本利益率 (%)	7.7	7.6	3.8	3.5	1.6
株価収益率 (倍)	9.9	11.1	13.7	-	42.4
配当性向 (%)	26.7	28.6	54.6	-	133.2
従業員数 (名)	389 (145)	386 (142)	390 (153)	382 (156)	375 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（株式会社ティービーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティービーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティービーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティービーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年10月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部件有限責任会社と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年2月	Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年9月	TBK India Private Ltd.（現 連結子会社）の子会社化
平成24年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（現 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.、持分法適用関連会社）を設立
平成26年10月	TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成26年11月	福島第三工場（福島県石川郡玉川村）操業開始
平成29年2月	旧本社工場跡地の東京部品工業ビル（現 イオンつきみ野店）を売却
平成29年4月	ティービーケイ販売株式会社（現 連結子会社）が株式会社ティービーケイ東商を吸収合併
平成30年2月	木村可鍛株式会社（現 連結子会社）の子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成され、自動車部品等製造事業を営んでおります。

主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティービーアール株式会社及び木村可鍛株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

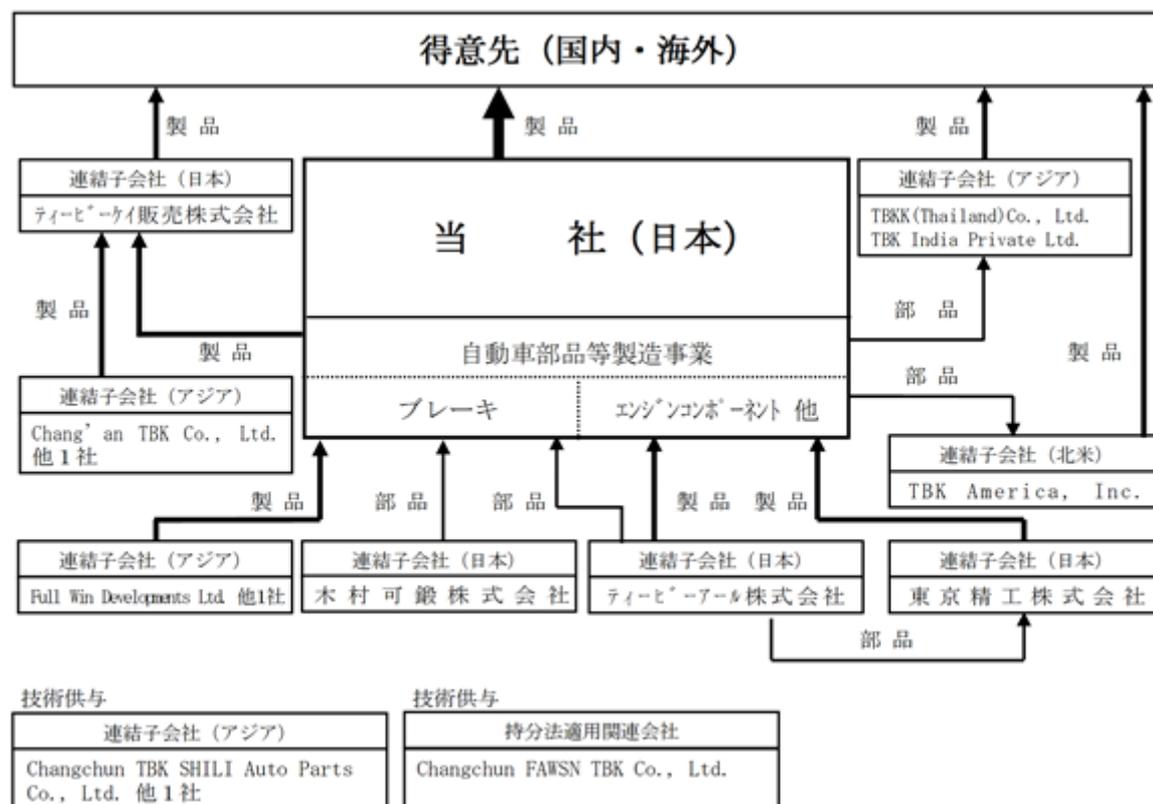
.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鑄造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.、インド国TBK India Private Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。

その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.、中国TBK China Co., Ltd.から仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入 役員の兼任あり
ティービーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、 油ポンプ製品の仕入、資金の貸 付 役員の兼任あり
木村可鍛株式会社	福島県白 河市	95 百万円	ブレーキ部門	100.0	ブレーキ部品の仕入れ、資金の 貸付 役員の兼任あり
ティービーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任あり
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	243 百万バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	94.8 (5.6)	ブレーキ部品の販売、水ポン プ・油ポンプ部品の販売 役員の兼任あり
TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注)2,3	タイ国 チョンブ リ県	162 百万バーツ	ブレーキ部門	100.0 (40.0)	資金の貸付、債務の保証
TBK India Private Ltd. (注)2,3	インド国 マハラ シュトラ 州	288 百万ルピー	エンジンコン ポーネント部 門	80.0 (20.0)	水ポンプ・油ポンプの製造販 売、資金の貸付、債務の保証、 社債の引受 役員の兼任あり
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	14 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプの製造販 売、債務の保証、資金の貸付 役員の兼任あり
Full Win Developments Ltd.	香港九龍	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任あり
Qiaotou TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	13 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
TBK China Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	10 百万香港ドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0 (100.0)	水ポンプ部品の販売、債務の保 証 役員の兼任あり
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	中国吉林 省長春市	98 百万人民元	ブレーキ部門	40.0	ブレーキ部品の仕入、ブレーキ 部品の販売、資金の貸付、債務 の保証 役員の兼任あり

(注)1. 上記子会社の主要な部門を表示しております。

2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	( 1 ) 売上高	13,041百万円
	( 2 ) 経常利益	431百万円
	( 3 ) 当期純利益	1,221百万円
	( 4 ) 純資産額	7,472百万円
	( 5 ) 総資産額	15,385百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
日本	ブレーキ	164 (152)
	エンジンコンポーネント他	311 (168)
アジア	ブレーキ	380 (31)
	エンジンコンポーネント他	403 (249)
北米	ブレーキ	- (-)
	エンジンコンポーネント他	72 (5)
全社(共通)		669 (151)
合計		1,999 (756)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375(150)	39.6	12.5	5,285,829

セグメントの名称		従業員数(名)
日本	ブレーキ	54 (39)
	エンジンコンポーネント他	22 (6)
	全社(共通)	299 (105)
合計		375 (150)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティーピーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成30年3月31日現在の組合員数は493名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに加盟しており、平成30年3月31日現在の組合員数は152名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループでは「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、トラック製造業界、建設・産業機械業界をはじめ、実際に商用車や産業用機械を運転されるお客様の立場に立ち、ニーズを先取りした提案型の製品開発、設計、生産を行うとともに、製品の安全性を高め、しっかりとした品質が保証できるものづくりに真摯に取り組み、社会にとって必要な企業であり続けることが、株主の皆様をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーにとって、真の企業価値の向上をもたらすものと考えております。

#### (2) 経営戦略等

持続可能な成長と安定した収益基盤の維持強化が必要であるとの認識に立ち、当社グループでは「第13次中期経営計画」を策定し、実行しております。第13次中期経営計画では、中長期的に国内市場の成長鈍化、お客様の海外生産シフト、アジアを中心とした新興国市場の成長が見込まれる中、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「グローバル人材の育成」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、さらなる競争力の強化とともに、業績の拡大と企業価値の向上を目指しております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の成長が続くと見込まれる中、国内外での新規商権の獲得などに注力し、中期経営計画最終年度となる平成31年3月期に、目標である連結売上高550億円、同経常利益率8%に一步でも近づけるよう、より一層、業容の拡大に注力してまいります。

#### (4) 経営環境

##### 売上高の拡大

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした海外市場の成長が続くと見込まれる中、収益基盤の拡大を実現するため積極的な受注活動に取り組んでおります。

特にアジアでは、これまでの中国・タイを中心とした受注活動に加え、インドにおいても、現地企業への技術支援を通じた、新たな事業展開を図っております。

##### グローバル競争力の強化

国内事業については、市場の成長が鈍化する中、引き続き生産合理化に努め、競争力の維持・強化に取り組んでまいります。

一方、海外事業の拡大に伴い、海外における生産技術・品質管理体制を強化するとともに、IoTの活用など、ものづくりの強化に取り組んでまいります。

また、本社機能の拡充によるグローバル対応・海外事業リスク管理などの強化に努めてまいります。

##### グローバル人材の育成

企業の競争力の源泉は人材であるとの認識の下、グローバル戦略を支える人材の確保・育成が必要と認識しております。このため、国内工場をマザー工場と位置付け、製品や品質、技能など「ものづくり教育」を担うとともに、海外の技能実習生を受け入れるなど、当社グループの技術力向上に努めてまいります。また、次世代の経営幹部の育成を目的とした選抜教育、若手社員を海外に積極的に派遣する海外トレーニー制度を活用した人材の育成などにも取り組んでまいります。

##### 企業の信頼性の確立

コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎とした社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営方針の下、平成31年3月期につきましては、第13次中期経営計画最終年度の目標である連結売上高550億円、同経常利益率8%に一步でも近づけるよう、より一層、業容の拡大に注力してまいります。

このため、当社グループの原点である経営理念「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する」にいまいちど立ち返り、海外を中心とした積極的な受注活動に加え、品質の安定化、原価の低減、納期の管理の徹底などの諸施策に取り組み、早期の収益力の回復を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、インド、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

### (3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループの主要な販売先は、国内普通トラック（積載量4トン以上）メーカーの他、海外の顧客も増えてきております。これら各社の技術開発の動向や調達政策の変更、市場・業界環境の急変等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/IATF16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の急激な変化に伴う、資材、部品その他の供給品の価格上昇やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

### (8) 地域の動向

当社グループは、タイ・中国・インドをはじめとするアジア地域及び北米地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において、法律・規制・税制等の大幅な変更、労働争議、電力等の社会インフラ面の障害、政治的不安定や戦争・テロ等による混乱、感染症等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### （財政状態の状況）

総資産については、前年度末比1.7%減の564億86百万円（前連結会計年度末は、574億43百万円）となり9億56百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加17億28百万円に、現金及び預金の減少27億10百万円及び有形固定資産の減損等による減少18億26百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比7.5%減の255億27百万円（前連結会計年度末は、275億92百万円）となり20億64百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加5億37百万円及び電子記録債務の増加5億25百万円に、未払法人税等の減少16億53百万円及び長期借入金の減少23億81百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比3.7%増の309億59百万円（前連結会計年度末は、298億51百万円）となり11億7百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加10億85百万円及び為替換算調整勘定の増加3億46百万円に、土地再評価差額金の取崩による減少5億4百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.1%から53.8%となりました。

###### （経営成績の状況）

当連結会計年度は、国内においては、普通トラック（積載量4トン以上）の需要は、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減が年度後半より顕在化したことにより、前年度を下回ったものの、引き続き高い水準となりました。

一方、海外では、一部資源国向けにおいて需要が低調であったものの、先進国経済や中国経済の回復が周辺国に広がり、堅調に推移しました。

建設・産業機械業界においても、海外を中心に、回復基調が続きました。

また、世界的な環境意識の高まりから、エンジン関連部品などの商権が伸長しております。

結果、売上高は513億53百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益18億97百万円（同4.3%増）、経常利益21億56百万円（同19.8%増）、固定資産売却益として11億69百万円を特別利益に、減損損失として11億70百万円及び事業再編損として3億33百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益10億33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失82百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

日本におきましては、売上高は333億71百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億59百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

アジアにおきましては、売上高は191億20百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

北米におきましては、売上高は22億33百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は15百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億10百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億30百万円（前年同期比57.2%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益16億75百万円に減価償却費40億29百万円、減損損失11億70百万円、固定資産売却損益11億23百万円に、法人税等の支払額27億56百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億88百万円（前年同期比79.2%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出26億76百万円に、有形固定資産の売却による収入16億55百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、41億38百万円（前年同期は23億78百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で30億74百万円減少したことと配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月	第80期 平成28年3月	第81期 平成29年3月	第82期 平成30年3月
自己資本比率（％）	51.6	50.2	46.1	51.1	53.8
時価ベースの自己資本比率（％）	28.8	29.8	18.6	25.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	2.2	4.0	2.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.1	34.5	16.7	20.6	8.5

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本	ブレーキ(百万円)	15,693	1.0
	エンジンコンポーネント他(百万円)	16,649	9.1
アジア	ブレーキ(百万円)	5,010	60.0
	エンジンコンポーネント他(百万円)	12,078	10.4
北米	ブレーキ(百万円)	-	-
	エンジンコンポーネント他(百万円)	2,225	50.5
合計(百万円)		51,657	11.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

ロ 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	ブレーキ	16,853	0.9	1,321	5.5
	エンジンコンポーネント他	15,651	12.6	1,550	19.7
アジア	ブレーキ	5,314	69.1	930	167.0
	エンジンコンポーネント他	13,925	25.2	4,169	78.3
北米	ブレーキ	-	-	-	-
	エンジンコンポーネント他	2,197	49.1	-	-
合計		53,943	16.4	7,972	48.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

八 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本	ブレーキ(百万円)	16,759	0.2
	エンジンコンポーネント他(百万円)	15,321	8.8
アジア	ブレーキ(百万円)	4,904	58.3
	エンジンコンポーネント他(百万円)	12,150	11.3
北米	ブレーキ(百万円)	-	-
	エンジンコンポーネント他(百万円)	2,217	50.1
合計(百万円)		51,353	10.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	9,962	21.4	10,027	19.5
三菱ふそうトラック・バス株式会社	6,131	13.1	5,994	11.7
日野自動車株式会社	2,766	5.9	2,920	5.7
UDトラック株式会社	2,986	6.4	2,046	4.0

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、国内売上高につきましては、一部商権の消失と不動産賃貸事業収益がなくなりましたが、排出ガス規制強化に伴う駆け込み需要による売上増加、エンジンコンポーネント部門の売上増加などにより、前連結会計年度に比べて3億31百万円増（前年同期比1.1%増）の292億10百万円となりました。また、海外売上高につきましては、タイ及び中国を中心としたアジア地域の商権が伸長したことにより、前連結会計年度に比べて43億81百万円増（前年同期比24.7%増）の221億42百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、前連結会計年度に比べて18億44百万円増（前年同期比9.3%増）の216億63百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高は、前連結会計年度に比べて32億11百万円増（前年同期比12.1%増）の296億89百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて65百万円増（前年同期比0.7%増）の100億27百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて1億36百万円減（前年同期比2.2%減）の59億94百万円、日野自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて1億54百万円増（前年同期比5.6%増）の29億20百万円となりました。

地域別では、日本におきましては、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.1%増の333億71百万円となりました。アジアにおきましては、タイでの新規受注獲得などにより売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比19.4%増の191億20百万円となりました。北米におきましては、北米向けの売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比49.7%増の22億33百万円となりました。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べて46億42百万円増（前年同期比11.4%増）の452億91百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて1.0%増加して88.2%となりました。増加の主な要因は、材料費の高騰によるものであります。

販売管理費につきましては、前連結会計年度に比べて8百万円減（前年同期比0.2%減）の41億64百万円となりました。減少の主な要因は、人件費の減少によるものであります。

営業外損益につきましては、2億58百万円の利益（前年同期は19百万円の損失）となりました。これは、前連結会計年度よりChangchun FAWSN TBK Co., Ltd. に対して、持分法適用したことや為替換算の影響で利益が前期より増加しているため前連結会計年度と比較して利益が増加しております。

特別損益につきましては、4億80百万円の損失（前連結会計年度は23億96百万円の損失）となりました。これは、タイ及びインドに所有していた旧工場の売却により、固定資産売却益として11億69百万円を特別利益に計上する一方で、ティーピーアール株式会社が保有する土地について、市場価格の下落による減損の兆候が認められたことにより、将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、減損損失として11億70百万円、ブレーキ摩擦材の生産を分散化する目的で設立したTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. について、事業の黒字化が見込めないと判断し、事業の休止を決定したことから、事業再編損として3億33百万円特別損失を計上したことによるものであります。

税金費用につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを加えた金額は、前連結会計年度では5億41百万円の利益となっておりましたが、当連結会計年度におきましては5億63百万円の費用となりました。これは、法人税、住民税及び事業税として3億77百万円を計上、繰延税金負債を計上したことにより、法人税等調整額として1億86百万円の費用として計上しております。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の購入費用及び製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は104億76百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は30億10百万円となっております。

#### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する。」を経営理念に掲げ、アジアのリーディングカンパニーを目指しております。また、持続可能な成長と安定した収益基盤の維持強化が必要であるとの認識に立ち、第13次中期経営計画を策定しております。このため、第13次中期経営計画を重要な指標として位置付けており、計画最終年度である平成31年3月期に連結売上高550億円、同経常利益率8%の達成を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は513億円（前年度比10.1%増）、同経常利益率は4.2%（同0.3ポイント増）であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ、その他エンジン部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成27年6月23日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成28年7月25日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注1)	米国	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	平成22年9月30日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注2)	インド	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成23年6月28日 新製品量産時より10年
当社	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. (注2)	中国	商用車用ブレーキ	- 同上 -	平成24年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	自己発電型リターダ	- 同上 -	平成26年4月30日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Hindustan Composites Limited (注2)	インド	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成29年8月31日 発効日より7年 以後2年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

## 5【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは80名で、グループ総従業員の約4.0%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は12億58百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億83百万円であります。

### ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキは大幅に軽量・低コスト化し、次世代モデルとして展開拡大を計っております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。新興国向けには、Sカムブレーキの構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は5億52百万円であります。

### エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。

さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプと油ポンプの受注を獲得し、開発を進めております。

また、電動ポンプについても量産化しており、更なる拡大を狙い研究を進めております。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した補助ブレーキとして好評をいただき、中型、大型トラック用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は7億6百万円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億83百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において34億37百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では20億88百万円、「アジア」では13億23百万円、「北米」では26百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」ではブレーキ及びエンジンコンポーネント他生産設備、「アジア」ではエンジンコンポーネント他生産設備であります。

また、当連結会計年度において、13億53百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 9 減損損失」に記載のとおりであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本	ブレーキ生産設 備	1,066	853	336 (31)	306	2,561	173 (93)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	795	293	177 (78)	12	1,278	38 (6)
福島第三工場 (福島県石川郡玉川村)	日本	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	295	35	29 (34)	9	369	10 (24)
テストコース (北海道帯広市)	日本	製品の試験設備	208	2	45 (374)	3	259	5 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	2,704	15年間	72

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

4. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本	水ポンプ油ポン プ生産設備	322	1,504	13 (19)	84	1,924	156 (88)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	603	2,057	730 (66)	169	3,561	207 (178)
木村可鍛株式 会社	福島県白河 市	日本	ダクタイル鋳鉄 品生産設備	99	157	71 (56)	3	331	36 (9)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	2,250	5,609	1,383 (93)	444	9,686	661 (248)
TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品生 産設備	18	1,062	- (-)	22	1,103	52 (17)
TBK India Private Ltd.	インド国マ ハラシュト ラ州	アジア	水ポンプ油ポン プ生産設備	307	278	742 (407)	83	1,411	128 (49)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	454	589	18 (50)	78	1,140	72 (5)
Qiaotou TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング生産 設備	-	152	- (-)	12	164	85 (-)
TBK China Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	水ポンプ生産設 備	68	98	- (-)	9	176	5 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	226	256	- (-)	85	568	144 (5)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	28	140	76	11	14,562	14,847	-
所有株式数 (単元)	-	89,201	3,406	70,564	48,642	13	81,800	293,626	62,035
所有株式数の 割合(%)	-	30.38	1.16	24.03	16.57	0.00	27.86	100.00	-

(注) 自己株式97,999株は「個人その他」に979単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.54
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.14
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.85
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.85
三菱重工エンジン&ターボ チャージャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田名3000	1,341	4.57
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,134	3.87
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	932	3.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	674	2.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	642	2.19
計	-	13,780	46.99

(注) 1. 所有株式数の割合は自己株式(97,999株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,261,200	292,612	-
単元未満株式	普通株式 62,035	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,612	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬4-21-1	97,900		97,900	0.33
木村可鍛株式会社	福島県白河市萱根 金ヶ入14-4	3,500		3,500	0.01
計	-	101,400		101,400	0.34

(注) 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	630	329,040
当期間における取得自己株式	150	80,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	97,999	-	98,149	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり8円、期末配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができます。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月8日 取締役会決議	234	8
平成30年5月11日 取締役会決議	234	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	648	713	654	546	599
最低(円)	433	462	339	334	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	525	558	550	599	583	546
最低(円)	498	520	518	542	500	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岸 高明	昭和28年 7 月 1 日生	昭和52年10月 当社入社 平成20年 6 月 当社執行役員品質保証部長、品質 管理部担当 " 21年10月 当社執行役員営業部長 " 24年 6 月 当社取締役執行役員第一営業部 長、第二営業部担当 " 25年 4 月 当社取締役常務執行役員第一営業 部長、国内事業部門統括 " 26年 4 月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	1(注3)	276
取締役	企画・管理部 門統括	山田 健次	昭和30年 5 月29日生	平成22年 4 月 当社入社 " 22年 8 月 当社執行役員総務部長 " 25年 6 月 当社取締役執行役員総務部長、業 務監査室担当 " 28年 4 月 当社取締役常務執行役員総務部 長、企画・管理部門統括 " 29年 4 月 当社取締役常務執行役員、企画・ 管理部門統括 ( 現任 )	1(注3)	203
取締役	国内・海外営 業部門・生産 管理部担当	小豆畑 智	昭和30年 4 月14日生	昭和49年 3 月 東京精工株式会社入社 平成26年 4 月 当社執行役員生産管理部長 " 27年 4 月 当社執行役員生産管理部長、営業 部門担当 " 27年 7 月 当社執行役員、営業部門・生産管 理部担当 " 28年 4 月 当社執行役員、国内営業部門・生 産管理部担当 " 28年 6 月 当社取締役執行役員、国内営業部 門・生産管理部担当 " 30年 4 月 当社取締役常務執行役員、国内・ 海外営業部門・生産管理部担当 ( 現任 )	1(注3)	74
取締役	福島工場長、 国内・海外工 場統括、国内・海外技術 部門統括、製 造部長、国内・海外品質 部門担当、生 産準備室担当	佐藤 勉	昭和34年 9 月 1 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成24年12月 TBK America Inc. 専務取締役 " 27年 4 月 当社執行役員福島工場長・製造部 長、生産準備室担当 " 28年 4 月 当社執行役員福島工場長・製造部 長、国内工場統括、生産準備室担 当 " 29年 4 月 当社執行役員福島工場長、国内工 場統括、品質部門・生産準備室担 当 " 29年 6 月 当社取締役執行役員福島工場長、 国内工場統括、品質部門・技術 部・生産準備室担当 " 30年 1 月 当社取締役執行役員福島工場長、 国内・海外工場統括、国内・海外 技術部門統括、製造部長、国内・ 海外品質部門担当、生産準備室担 当 ( 現任 )	1(注3)	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同行取締役 " 11年6月 同行常務執行役員 " 12年6月 株式会社京三製作所取締役 " 13年6月 同社常務取締役 " 16年6月 同社取締役常務執行役員 " 21年6月 株式会社ミクニ常勤監査役 " 21年9月 工藤建設株式会社非常勤取締役 " 26年6月 当社取締役(現任)	1(注3)	52
取締役		山崎 正之	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行取締役 " 13年4月 株式会社わかしお銀行常務取締役 " 15年3月 SMBC融資事務サービス株式会社代表取締役社長 " 23年4月 学校法人東京女子医科大学理事 " 25年6月 岩崎電気株式会社社外監査役 " 27年6月 当社取締役(現任)	1(注3)	33
常勤監査役		福本 啓介	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成21年4月 同社内部監査ユニットゼネラルマネージャー " 24年4月 同社総務ユニットゼネラルマネージャー " 26年4月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社常務執行役員 " 28年6月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役、ティービーケー販売株式会社非常勤監査役、株式会社ティービーケー東商非常勤監査役 " 30年2月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役、木村可鍛株式会社非常勤監査役、ティービーケー販売株式会社非常勤監査役(現任)	4(注4)	3
監査役		大塚 啓一	昭和30年10月8日生	昭和53年10月 公認会計士2次試験合格、会計士補登録 " 53年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 " 57年8月 公認会計士登録 平成10年7月 青山監査法人代表社員就任 " 18年9月 あらた監査法人代表社員就任(現PwCあらた有限責任監査法人) " 28年6月 当社監査役(現任)	4(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
監査役		遠山 彰	昭和37年 8月 2日生	昭和61年 4月 東洋信託銀行株式会社入社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成19年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社宮崎支店 長 平成22年 4月 同社人事部副部長 平成24年 4月 同社吉祥寺支店長 平成26年 4月 同社プライベートバンキング営業 部長 平成28年 6月 同社執行役員プライベートバンキ ング営業部長 平成28年 6月 菱信ディーシーカード株式会社代 表取締役社長 平成30年 4月 菱信データ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成30年 6月 当社監査役(現任)	2(注5)	-
計						720

- (注) 1. 取締役高橋浩、山崎正之の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役福本啓介、大塚啓一、遠山彰の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月21日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役の任期は、平成30年6月21日開催の定時株主総会から2年であります。
6. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、社長 岸高明、常務執行役員 山田健次、同 小豆畑智、執行役員 佐藤勉、同 丁旭威、同 傍士武、同 町田茂、同 佐々木茂輝、同 小林正登、同 倉村雅彦、同 滝口利久、同 尾方馨、同 八賀利久で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営判断の迅速化を図り、業務施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し、相互牽制により違法性を排除することが重要であると考えております。

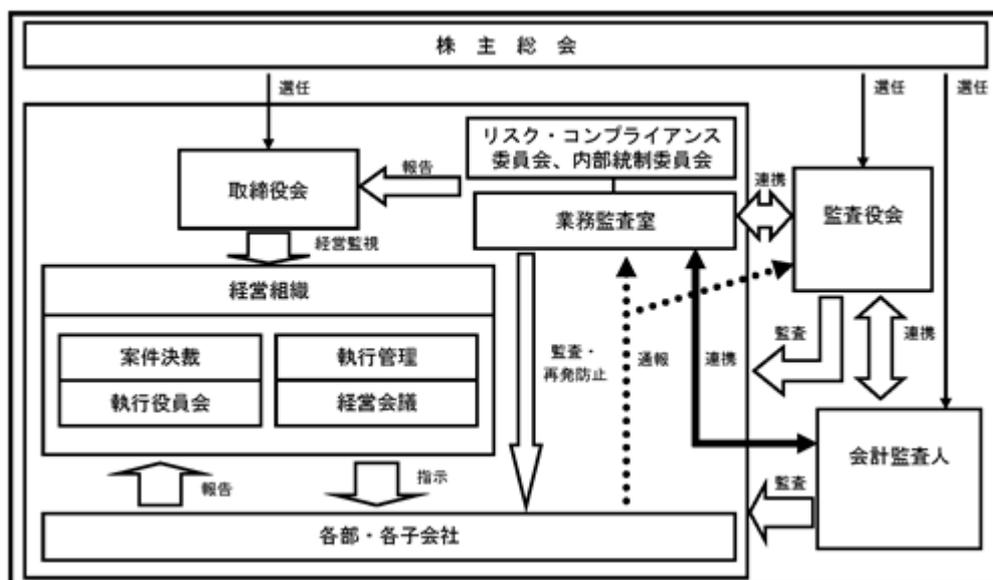
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に出席しています。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会等に出席するとともに、業務執行部門の監査を子会社を含めて日常的に実施しております。

また、当社は、独立した立場から取締役等の職務の執行を監督し、取締役会の機能強化を図るため、社外取締役2名を選任しております。現在、当社には、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、証券取引所の規則等に定める独立性に関する諸規定を参考に選任しており、社外取締役の選任状況は適切であると考えています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、独立した立場から企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識に基づいた的確な提言・助言が得られております。

取締役会は、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時会として開催され、重要な業務執行の審議・決定、代表取締役・業務執行取締役による職務の執行状況の報告を通じて、取締役の職務の執行の監督を行っています。監査役は、取締役会に出席し、適宜必要な意見を述べております。

執行役員会は、原則として月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の審議・決定を行います。常勤監査役は、執行役員会に参加し、適宜必要な意見を述べております。

当社の企業統治に関連した組織は以下のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保するため、自動車部品製造業界と当社の経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定と監督に加え、社外取締役及び社外監査役による監督・監査の両輪の体制が、有効かつ効率的と考えます。そのため、監査役会設置会社が適切と考えております。

こうした体制のもと、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

また、当社は3年間の中期経営計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント等を基礎として、内部統制システムを構築しております。

また、グループ経営会議を半期に3回開催し、内外子会社の業務計画や業務執行状況について報告を受け、トップマネジメントが業務執行状況をフォローするとともに、合わせて各部門におけるコンプライアンス、リスク管理の状況について確認しております。このようにしてグループ各社の経営状況・経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実効性を高めるため、役員及び全従業員が、法令・定款及び経営理念を遵守した行動をとるようコンプライアンス推進体制を再構築しています。具体的には、リスク・コンプライアンス統括責任者を任命し、各部長・室長をリスク・コンプライアンス責任者、各課長をリスク・コンプライアンス推進者とし、部門が所管する業務に係る法令の調査・分析、社内規則等の見直しを行っております。また、役員及び従業員の法令・定款等の違反行為に対する処分に対する勧告と教育の実施について、責任及び推進を担っております。

また、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、コンプライアンス全般や内部通報等について審議し、その内容を定期的に取り締役に報告しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備のために、リスク管理・コンプライアンス規則を制定し、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、子会社から報告のあったリスク全般も含めて審議し、その内容を定期的に取り締役に報告することで、リスクへの対応とチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室が中心となって、各部及び内外子会社の業務の適法性、有効性及び効率について、品質・環境対策も含めて、監査しております。適法性の点については、上場企業として企業の社会的責任を果たすべく、下請法、独占禁止法などについても配慮しています。

監査役監査については、全監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に参加し、適宜必要な意見を述べております。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会に参加し、適宜必要な意見を述べることで、業務執行部門の監査を、子会社を含めて日常的に実施しております。監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査ならびに内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

監査役大塚啓一は、昭和57年8月に公認会計士登録をし、長年監査法人で監査実務に携わるとともに代表社員を務められ、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役遠山彰は、菱信データ株式会社の代表取締役社長であります。当社との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社経営陣から独立した立場で、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格に留意して選任しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、取締役会に先立って、社外取締役及び社外監査役に必要な資料、情報を提供しており、また社外取締役及び社外監査役による社外役員連絡を適宜開催し、相互の情報共有に努めるとともに、社外取締役と業務監査室及び会計監査人との連携の強化に資するよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数（名）	報酬等の総額 （百万円）
取締役 （社外取締役を除く。）	5	160
社外役員	5	31
合計	10	191

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 3,602百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,418,589	2,088	営業取引等の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	278	営業取引等の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	176,000	242	営業取引等の維持及び強化による投資
日本発条株式会社	173,200	212	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	118,300	202	営業取引等の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	99	営業取引等の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	92	営業取引等の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	40,000	26	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	24	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	13	金融機関との安定取引による投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,421,689	2,320	営業取引等の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	316	営業取引等の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	176,000	305	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	118,300	211	営業取引等の維持及び強化による投資
日本発条株式会社	173,200	194	営業取引等の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	106	営業取引等の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	79	営業取引等の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	40,000	30	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	24	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	12	金融機関との安定取引による投資

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員：川端美穂、江森祐浩
- ・会計監査業務に係る補助者  
公認会計士 8 名、その他 14 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,722	3,011
受取手形及び売掛金	4 11,249	6 12,978
電子記録債権	714	6 1,139
たな卸資産	8 4,082	8 4,824
未収還付法人税等	31	845
繰延税金資産	426	302
その他	1,921	1,106
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	24,145	24,202
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2, 4 7,250	2, 4 6,788
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 11,942	2, 4 13,127
土地	2, 4, 7 4,301	2, 4, 7 3,397
建設仮勘定	2,978	1,151
その他(純額)	2 1,199	2 1,381
有形固定資産合計	1 27,671	1 25,845
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2 315	2 276
のれん	-	225
その他	122	229
無形固定資産合計	437	730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 3,575	3 3,858
関係会社出資金	3 839	3 1,095
長期貸付金	333	346
繰延税金資産	335	297
その他	117	122
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	5,188	5,707
固定資産合計	33,298	32,283
資産合計	57,443	56,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	6,458
電子記録債務	2,356	2,881
短期借入金	4,639	4,635
リース債務	500	226
未払法人税等	1,780	127
賞与引当金	772	828
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	71	74
設備関係支払手形	455	6,651
その他	1,667	2,071
流動負債合計	18,065	17,825
固定負債		
長期借入金	4,571	4,338
リース債務	351	558
繰延税金負債	557	713
再評価に係る繰延税金負債	76	-
退職給付に係る負債	2,801	3,055
その他	32	35
固定負債合計	9,527	7,702
負債合計	27,592	25,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	259	252
利益剰余金	22,873	23,958
自己株式	36	38
株主資本合計	27,713	28,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,378
土地再評価差額金	711	739
為替換算調整勘定	735	1,081
退職給付に係る調整累計額	389	463
その他の包括利益累計額合計	1,622	1,604
非支配株主持分	515	565
純資産合計	29,851	30,959
負債純資産合計	57,443	56,486

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,640	51,353
売上原価	1, 3 40,649	1, 3 45,291
売上総利益	5,991	6,061
販売費及び一般管理費	2, 3 4,172	2, 3 4,164
営業利益	1,818	1,897
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	68	74
為替差益	13	188
持分法による投資利益	143	245
その他	58	90
営業外収益合計	312	614
営業外費用		
支払利息	326	293
その他	5	61
営業外費用合計	331	355
経常利益	1,799	2,156
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1,169
補助金収入	5 1,514	-
賃貸借契約解約益	6 2,001	-
特別利益合計	3,518	1,169
特別損失		
固定資産売却損	7 4,669	7 45
固定資産廃棄損	8 1	8 15
固定資産圧縮損	5 1,217	-
減損損失	-	9 1,170
投資有価証券評価損	27	-
事業再編損	-	10 333
仕損費用	-	11 85
特別損失合計	5,915	1,650
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	597	1,675
法人税、住民税及び事業税	1,793	377
法人税等調整額	2,335	186
法人税等合計	541	563
当期純利益又は当期純損失( )	55	1,111
非支配株主に帰属する当期純利益	26	78
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	82	1,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	55	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	213
為替換算調整勘定	39	213
退職給付に係る調整額	115	74
持分法適用会社に対する持分相当額	61	112
その他の包括利益合計	436	465
包括利益	381	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	1,519
非支配株主に係る包括利益	21	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	260	18,128	36	22,969
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			82		82
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		0	6		7
持分法の適用範囲の変動			29		29
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			5,273		5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	4,745	0	4,743
当期末残高	4,617	259	22,873	36	27,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	741	5,385	598	505	6,221	627	29,819
当期変動額							
剰余金の配当							469
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							82
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動			1		1	1	3
持分法の適用範囲の変動			230		230		260
連結子会社株式の取得 による持分の増減						125	126
土地再評価差額金の取崩							5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	422	5,273	95	115	4,831	12	4,819
当期変動額合計	422	5,273	136	115	4,599	111	32
当期末残高	1,164	112	735	389	1,622	515	29,851

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	259	22,873	36	27,713
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033		1,033
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
土地再評価差額金の取崩			504		504
合併による増加			16		16
新規連結子会社が所有する親会社株式				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	1,085	2	1,076
当期末残高	4,617	252	23,958	38	28,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,164	112	735	389	1,622	515	29,851
当期変動額							
剰余金の配当							469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,033
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							6
土地再評価差額金の取崩							504
合併による増加							16
新規連結子会社が所有する親会社株式							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	504	346	74	18	49	30
当期変動額合計	213	504	346	74	18	49	1,107
当期末残高	1,378	392	1,081	463	1,604	565	30,959

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		597		1,675
減価償却費		3,853		4,029
減損損失		-		1,170
事業再編損		-		333
賞与引当金の増減額( は減少)		130		44
役員賞与引当金の増減額( は減少)		-		10
製品保証引当金の増減額( は減少)		125		3
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		29		158
受取利息及び受取配当金		97		89
支払利息		326		293
持分法による投資損益( は益)		143		245
固定資産売却損益( は益)		4,666		1,123
固定資産廃棄損		1		15
固定資産圧縮損		1,217		-
賃貸借契約解約益		2,001		-
補助金収入		1,514		-
投資有価証券評価損益( は益)		27		-
売上債権の増減額( は増加)		100		1,851
たな卸資産の増減額( は増加)		226		636
仕入債務の増減額( は減少)		223		821
未収消費税等の増減額( は増加)		99		161
未払消費税等の増減額( は減少)		46		35
未払金の増減額( は減少)		104		159
その他		664		924
小計		6,138		5,495
利息及び配当金の受取額		97		89
利息の支払額		287		297
法人税等の支払額		39		2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,908		2,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		5,234		2,676
有形固定資産の売却による収入		6,001		1,655
無形固定資産の取得による支出		160		216
投資有価証券の取得による支出		4		4
関係会社株式の取得による支出		93		-
貸付けによる支出		71		-
貸付金の回収による収入		72		-
長期預り保証金の返還による支出		150		-
賃貸借契約解約による支出		1,034		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-		2 52
その他		11		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		663		1,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		5,787		4,990
短期借入金の返済による支出		5,991		5,089
長期借入れによる収入		1,051		-
長期借入金の返済による支出		2,253		2,975
非支配株主への配当金の支払額		9		12
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出		126		-
配当金の支払額		469		468
その他		368		583
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,378		4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額		29		32
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		2,836		2,764
現金及び現金同等物の期首残高		2,398		5,720
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)		486		-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		53
現金及び現金同等物の期末残高		1 5,720		1 3,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

なお、当連結会計年度において、株式の取得に伴い、木村可鍛株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及び Full Win Developments Ltd. 他4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度より連結子会社となった木村可鍛株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年
その他	2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。一部在外連結子会社は支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引は為替変動リスクを抑制する目的で行っており、金利スワップ取引は金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	40,035百万円	42,433百万円

2 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	180百万円	180百万円
機械装置及び運搬具	1,017	1,017
土地	7	7
有形固定資産その他	7	7
ソフトウェア	4	4
計	1,217	1,217

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	249百万円	220百万円
関係会社出資金	839	1,095

4 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	825百万円	689百万円
機械装置及び運搬具	33	21
土地	1,399	593
計	2,258	1,304

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	234百万円	68百万円
長期借入金	148	80

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	254百万円	- 百万円
建物及び構築物	39	-
土地	8	-
計	302	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	31百万円	- 百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	486百万円	1,211百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	16百万円
電子記録債権	-	257
支払手形	-	119
設備関係支払手形	-	96

7 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	755百万円	5百万円

8 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,127百万円	1,380百万円
仕掛品	1,015	1,295
原材料及び貯蔵品	1,939	2,148

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	67百万円	98百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	515百万円	641百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,468	1,353
賞与引当金繰入額	75	146
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	97	96
福利厚生費	244	231
旅費交通費	169	152
支払手数料	392	441
製品保証引当金繰入額	69	10
減価償却費	160	162
賃借料	138	126

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,200百万円	1,258百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	353百万円
機械装置及び運搬具	0	4
土地	-	799
その他	2	10
計	3	1,169

- 5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

補助金収入は「ふくしま産業復興企業立地補助金」による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、ソフトウェア)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 賃貸借契約解約益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸借契約解約益は、神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸借契約の中途解約によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,722百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	-	45
土地	2,737	-
その他	209	0
計	4,669	45

8 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	14
その他	0	0
計	1	15

## 9 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	山形県鶴岡市
	機械装置及び運搬具	
	土地	
事業用資産	機械装置及び運搬具	タイ国チョンブリ県
	その他	

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、市場価額の著しい下落及び個々の資産の処分、事業の再編成等により減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	77百万円
機械装置及び運搬具	423
土地	806
その他	45
計	1,353

(注)連結損益計算書においては、183百万円が「事業再編損」に含まれております。

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、処分予定資産、事業の再編成に係る資産、並びに遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

## 10 事業再編損の主要な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

事業再編損の主な内訳は、減損損失183百万円及び解体撤去費用等150百万円であります。

## 11 仕損費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

仕損費用は、連結子会社であるTBK TECHNOLOGY ( THAILAND ) CO., LTD. における製造工程で発生した費用によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	575百万円	305百万円
組替調整額	27	-
税効果調整前	602	305
税効果額	180	91
その他有価証券評価差額金	422	213
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	213
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	75	195
組替調整額	86	93
税効果調整前	161	102
税効果額	46	28
退職給付に係る調整額	115	74
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	61	112
その他の包括利益合計	436	465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	96	0	0	97
合計	96	0	0	97

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	97	4	-	101
合計	97	4	-	101

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、当社が、平成30年 2月 1日付で木村可鍛株式会社を子会社としたため、同社が保有していた当社株式3千株を自己株式として取得したものと及び、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日
平成29年11月 8日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年 9月30日	平成29年12月 5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月11日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	8	平成30年 3月31日	平成30年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,722百万円	3,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,720	3,010

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに木村可鍛株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに木村可鍛株式会社株式の取得価額と木村可鍛株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	321百万円
固定資産	338
のれん	225
流動負債	245
固定負債	448
木村可鍛株式会社株式の取得価額	190
新規連結子会社への第三者割当増資の引受	190
木村可鍛株式会社現金及び現金同等物	52
差引：木村可鍛株式会社取得のための収入	52

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,722	5,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,249	11,249	-
(3) 電子記録債権	714	714	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,323	3,323	-
資産計	21,010	21,010	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,044	4,044	-
(2) 電子記録債務	2,356	2,356	-
(3) 短期借入金	6,396	6,396	-
(4) 長期借入金	5,719	5,721	1
負債計	18,517	18,519	1
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,011	3,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,978	12,978	-
(3) 電子記録債権	1,139	1,139	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,633	3,633	-
資産計	20,763	20,763	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,582	4,582	-
(2) 電子記録債務	2,881	2,881	-
(3) 短期借入金	6,352	6,352	-
(4) 長期借入金	3,338	3,253	84
負債計	17,154	17,070	84
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	251	224
関係会社出資金	839	1,095

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,249	-	-	-
電子記録債権	714	-	-	-
合計	17,687	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,978	-	-	-
電子記録債権	1,139	-	-	-
合計	17,130	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,879	-	-	-	-	-
長期借入金	2,516	2,595	2,022	1,022	79	-
合計	6,396	2,595	2,022	1,022	79	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,754	-	-	-	-	-
長期借入金	2,598	2,089	1,054	194	-	-
合計	6,352	2,089	1,054	194	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,120	1,462	1,658
小計	3,120	1,462	1,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	202	203	1
小計	202	203	1
合計	3,323	1,666	1,657

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,438	1,471	1,967
小計	3,438	1,471	1,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	194	199	5
小計	194	199	5
合計	3,633	1,671	1,962

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	456	326	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	341	204	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 パーツ支払・米ドル受取	長期借入金	2,771	2,053	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 パーツ支払・米ドル受取	長期借入金	2,148	1,300	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,966百万円	5,816百万円
勤務費用	358	361
利息費用	10	19
数理計算上の差異の発生額	91	220
退職給付の支払額	461	297
為替換算差額	32	21
退職給付債務の期末残高	5,816	6,142

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,074百万円	3,014百万円
期待運用収益	61	60
数理計算上の差異の発生額	16	24
事業主からの拠出額	174	171
退職給付の支払額	279	184
年金資産の期末残高	3,014	3,086

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,494百万円	3,642百万円
年金資産	3,014	3,086
	479	555
非積立型制度の退職給付債務	2,321	2,499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,801	3,055
退職給付に係る負債	2,801	3,055
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,801	3,055

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	358百万円	361百万円
利息費用	10	19
期待運用収益	61	60
数理計算上の差異の費用処理額	108	114
過去勤務費用の費用処理額	21	21
その他	2	11
確定給付制度に係る退職給付費用	396	403

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	114百万円
過去勤務費用の費用処理額	21	21
退職給付債務の数理計算上の差異の発生額	91	220
年金資産の数理計算上の差異の発生額	16	24
合 計	161	102

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	581百万円	676百万円
未認識過去勤務費用	46	22
合 計	535	653

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	44%	43%
株式	15	15
保険資産（一般勘定）	39	38
現金及び預金	2	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予定昇給率については、当社及び連結子会社の一部の退職給付制度はポイント制を採用しており、数理計算上、退職給付債務との関連性が希薄であるため、注記を省略しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	100百万円	19百万円
賞与引当金損金不算入額	174	175
工場集約統合費用損金不算入額	43	43
減損損失	-	422
退職給付に係る負債	801	870
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	267	267
連結子会社の繰越欠損金	563	701
減価償却超過額	46	99
復興特区の繰越税額控除	193	200
その他	246	271
繰延税金資産小計	2,437	3,072
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	211	211
評価性引当額	790	1,437
繰延税金資産合計	1,435	1,423
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	495	587
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	98	97
海外関係会社の配当可能利益	500	710
未収還付事業税	-	39
固定資産圧縮積立金	7	6
特別償却準備金	129	97
繰延税金負債合計	1,231	1,537
繰延税金資産の純額	204	114

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	426百万円	302百万円
固定資産 - 繰延税金資産	335	297
固定負債 - 繰延税金負債	557	713

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「減価償却超過額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた292百万円は、「減価償却超過額」46百万円、「その他」246百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.3
評価性引当額の増減	17.8	19.6
過年度法人税等	0.5	1.0
住民税均等割	1.5	0.6
海外連結子会社の税率差異	24.0	18.7
試験研究費の特別控除	17.1	4.3
復興特区の税額控除	15.4	1.9
海外関係会社の配当可能利益	6.9	12.5
その他	3.2	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7	33.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年2月1日付で、木村可鍛株式会社の株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 : 木村可鍛株式会社

事業の内容 : ダクタイル鋳鉄品・可鍛鋳鉄品、ねずみ鋳鉄品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける鋳物事業の拡大を図り、自動車部品等製造事業の原価低減を進めることによって、より一層の収益改善が見込まれると考え、本株式の取得を行いました。

(3) 企業結合日

平成30年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした第三者割当増資による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	190百万円
取得原価		190

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	14百万円
-----------	-------

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	321百万円
固定資産	338
資産合計	659
流動負債	245
固定負債	448
負債合計	694

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

225百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等製造事業のセグメントから構成されており、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、3つの報告セグメントを構成しております。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	30,809	343	14,011	1,476	46,640	-	46,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	931	-	2,000	14	2,946	2,946	-
計	31,740	343	16,011	1,491	49,586	2,946	46,640
セグメント利益	1,346	83	552	41	2,024	205	1,818
セグメント資産	32,243	-	22,634	1,838	56,716	726	57,443
その他の項目							
減価償却費	2,001	171	1,586	93	3,853	-	3,853
持分法適用会社への投資額	-	-	839	-	839	-	839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,191	-	2,255	112	4,560	-	4,560

(注)1. セグメント利益の調整額 205百万円には、セグメント間取引消去 56百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額726百万円には、セグメント間消去額 7,379百万円と、各セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	32,081	17,054	2,217	51,353	-	51,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290	2,065	16	3,372	3,372	-
計	33,371	19,120	2,233	54,725	3,372	51,353
セグメント利益	1,459	587	15	2,062	164	1,897
セグメント資産	31,423	23,836	2,035	57,295	808	56,486
その他の項目						
減価償却費	1,887	2,006	136	4,029	-	4,029
持分法適用会社への 投資額	-	1,095	-	1,095	-	1,095
減損損失	1,170	183	-	1,353	-	1,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,088	1,323	26	3,437	-	3,437

(注) 1. セグメント利益の調整額 164百万円には、セグメント間取引消去 12百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 808百万円には、セグメント間消去額 5,628百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,819百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、土地などの有形固定資産によるものであります。また、アジアにおける減損損失183百万円は、連結損益計算書の事業再編損に含まれております。

5. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		タイ	アジア (タイ除く)	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業					
28,536	343	11,077	3,346	3,006	330	46,640

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		タイ	アジア (タイ除く)	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
11,611	-	12,399	2,371	1,289	27,671

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	9,962	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	6,131	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	2,986	日本・自動車部品等製造事業

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	ヨーロッパ	合計
29,210	12,800	5,097	3,825	418	51,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	アジア (タイ除く)	北米	合計
10,984	11,216	2,504	1,140	25,845

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,027	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,994	日本・自動車部品等製造事業
日野自動車株式会社	2,920	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	225	-	-	225	-	225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	中国吉林 省長春市	98 百万人民元	ブレーキ 部門	（所有） 直接40%	資金の援助 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付(注)1 資金の返済(注)1 利息の受取(注)1 債務の保証(注)2	71 57 17 486	長期 貸付金	333

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。  
(2) 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	中国吉林 省長春市	98 百万人民元	ブレーキ 部門	（所有） 直接40%	資金の援助 債務の保証 役員の兼任	利息の受取(注)1 債務の保証(注)2	10 1,211	長期 貸付金	346

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。  
(2) 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.であり、持分法による投資利益の算定対象となった要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、以下の要約財務情報は平成29年12月31日現在の財務諸表によっております。

（単位：百万円）

	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	-	10,389
固定資産合計	-	3,033
流動負債合計	-	9,134
固定負債合計	-	1,289
純資産合計	-	2,998
売上高	-	24,756
税引前当期純利益	-	837
当期純利益	-	613

（注）Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,000.28円	1,036.52円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ( )	2.80円	35.23円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	82	1,033
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	82	1,033
期中平均株式数 ( 千株 )	29,327	29,326

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	3,879	3,754	2.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,516	2,598	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	500	226	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,719	3,338	2.30	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	351	558	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,968	10,476	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)の利率を含めて記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,089	1,054	194	-
リース債務	180	174	152	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,040	24,966	38,192	51,353
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	299	1,008	1,635	1,675
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	287	805	1,293	1,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.80	27.47	44.12	35.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.80	17.67	16.65	8.9

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,825	1,217
受取手形	37	8
電子記録債権	674	4,109
売掛金	3,705	3,757
たな卸資産	5,107	5,125
前払費用	25	33
未収入金	3,232	3,188
未収還付法人税等	-	843
関係会社短期貸付金	147	209
繰延税金資産	230	78
その他	63	8
貸倒引当金	8	6
<b>流動資産合計</b>	<b>16,381</b>	<b>14,016</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,204	1,058
構築物	1,339	1,311
機械及び装置	1,126	1,196
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	1,323	1,377
土地	1,591	1,587
建設仮勘定	110	486
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,836</b>	<b>5,019</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,271	1,212
その他	2	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>273</b>	<b>214</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,281	3,602
関係会社株式	3,653	4,098
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,279	1,141
関係会社長期貸付金	4,740	4,452
その他	84	87
貸倒引当金	12	329
投資損失引当金	535	278
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,174</b>	<b>13,457</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,284</b>	<b>18,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,666</b>	<b>32,708</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7	4 10
電子記録債務	2,356	2,881
買掛金	3 3,577	3 3,538
短期借入金	1,976	1,450
1年内返済予定の長期借入金	356	356
リース債務	33	32
未払金	339	254
未払費用	242	162
未払法人税等	1,708	15
前受金	-	2
預り金	21	49
賞与引当金	293	288
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	20	20
設備関係支払手形	164	4 233
その他	12	10
流動負債合計	11,130	9,336
固定負債		
長期借入金	618	262
リース債務	65	48
繰延税金負債	248	311
退職給付引当金	876	919
固定負債合計	1,809	1,541
負債合計	12,940	10,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	401	448
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	56
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	13,734	13,586
利益剰余金合計	16,209	16,092
自己株式	36	36
株主資本合計	21,040	20,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,142	1,364
土地再評価差額金	456	456
評価・換算差額等合計	685	907
純資産合計	21,726	21,830
負債純資産合計	34,666	32,708

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 30,208	2 31,407
売上原価	2 27,955	2 29,522
売上総利益	2,253	1,885
販売費及び一般管理費	1, 2 1,796	1, 2 1,689
営業利益	457	196
営業外収益		
受取利息	2 53	2 54
受取配当金	2 506	2 987
為替差益	-	31
その他	2 35	2 27
営業外収益合計	596	1,101
営業外費用		
支払利息	48	18
支払手数料	-	26
投資損失引当金繰入額	23	-
為替差損	13	-
その他	1	6
営業外費用合計	88	51
経常利益	965	1,246
特別利益		
固定資産売却益	0	29
補助金収入	3 831	-
賃貸借契約解約益	4 2,001	-
特別利益合計	2,833	29
特別損失		
固定資産売却損	5 4,669	5 0
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	3 686	-
投資有価証券評価損	27	-
関係会社株式評価損	-	6 643
貸倒引当金繰入額	-	7 317
特別損失合計	5,383	962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,585	313
法人税、住民税及び事業税	1,462	159
法人税等調整額	2,262	120
法人税等合計	799	38
当期純利益又は当期純損失( )	785	352

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					特別償 却 準備 金	別途積立金	繰越利 益 剰 余 金		
当期首残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190
当期変動額									
利益準備金の積立					46			46	-
特別償却準備金の積立						15		15	-
剰余金の配当								469	469
当期純損失（ ）								785	785
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								5,273	5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	46	15	-	3,955	4,018
当期末残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	36	17,022	719	4,816	5,535	22,557
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		469				469
当期純損失（ ）		785				785
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		5,273				5,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			423	5,273	4,849	4,849
当期変動額合計	0	4,018	423	5,273	4,849	831
当期末残高	36	21,040	1,142	456	685	21,726

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209
当期変動額									
利益準備金の積立					46			46	-
特別償却準備金の取崩						16		16	-
剰余金の配当								469	469
当期純利益								352	352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	46	16	-	147	117
当期末残高	4,617	250	0	250	448	56	2,000	13,586	16,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36	21,040	1,142	456	685	21,726
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		469				469
当期純利益		352				352
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			221		221	221
当期変動額合計	0	117	221	-	221	104
当期末残高	36	20,922	1,364	456	907	21,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	128百万円	128百万円
構築物	6	6
機械及び装置	531	531
工具、器具及び備品	7	7
土地	7	7
ソフトウェア	4	4
計	686	686

## 2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TBK America, Inc.	1,242百万円	1,338百万円
TBK India Private Ltd.	77	277
TBK China Co., Ltd.	136	105
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	486	1,211
計	1,943	2,933

(2) 関係会社間での金銭貸借による債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TBK TECHNOLOGY ( THAILAND ) CO., LTD.	- 百万円	494百万円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,855百万円	2,734百万円
短期金銭債務	1,913	2,122

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	247百万円
支払手形	-	0
設備関係支払手形	-	7

## 5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	292百万円	275百万円
仕掛品	85	155
原材料及び貯蔵品	669	694

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	220百万円	265百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	666	623
賞与引当金繰入額	66	64
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付費用	60	66
福利厚生費	106	95
支払手数料	173	198
製品保証引当金繰入額	20	9
減価償却費	27	28
賃借料	59	55
おおよその割合		
販売費	10%	15%
一般管理費	90	85

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,945百万円	3,976百万円
仕入高	8,709	9,602
営業取引以外の取引による取引高	522	992

3 補助金収入及び固定資産圧縮損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

補助金収入は「ふくしま産業復興企業立地補助金」による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア)の圧縮記帳に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 賃貸借契約解約益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸借契約解約益は、神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸借契約の中途解約によるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,563百万円	- 百万円
構築物	158	-
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	2	0
土地	2,737	-
その他	206	-
計	4,669	0

6 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社が保有する TBK America, Inc. 及び TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.の株式を減損処理したことによるものであります。

7 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

貸倒引当金繰入額は、TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,098百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	86百万円	3百万円
貸倒引当金損金不算入額	-	100
賞与引当金損金不算入額	88	86
工場集約統合費用損金不算入額	43	43
退職給付引当金損金不算入額	262	275
製品保証引当金損金不算入額	6	5
投資損失引当金損金不算入額	160	83
関係会社株式評価損否認	257	441
その他	80	85
繰延税金資産小計	984	1,124
評価性引当額	482	711
繰延税金資産合計	501	412
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	487	582
未収還付事業税	-	39
特別償却準備金	31	24
繰延税金負債合計	519	645
繰延税金資産の純額	17	233

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230百万円	78百万円
固定負債 - 繰延税金負債	248	311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	88.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	5.9
評価性引当額の増減	3.0	73.1
過年度法人税等	-	5.3
住民税均等割	0.4	1.8
試験研究費の特別控除	6.4	22.8
復興特区の税額控除	4.6	5.4
外国税額控除	0.1	1.5
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	12.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,499	40	33	175	4,506	2,447
	構築物	1,034	4	2	33	1,037	726
	機械及び装置	7,967	203	204	266	7,966	6,769
	車両運搬具	74	-	1	4	72	72
	工具、器具及び備品	4,714	303	143	242	4,874	4,496
	土地	( 456) 591	-	3	-	( 456) 587	-
	建設仮勘定	110	718	342	-	486	-
	計	18,992	1,270	730	722	19,531	14,512
無形 固定資産	ソフトウェア	667	72	6	131	732	520
	その他	2	-	-	-	2	-
	計	670	72	6	131	735	520

- (注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。  
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。  
3. 「機械及び装置」の「当期減少額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の処分によるものであります。  
4. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、固定資産本勘定への振替によるものであります。  
5. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。  
6. 「当期首残高」及び「当期末残高」の( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	323	8	335
投資損失引当金	535	-	257	278
賞与引当金	293	288	293	288
役員賞与引当金	20	30	20	30
製品保証引当金	20	9	9	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>								
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p><a href="http://www.tbk-jp.com">http://www.tbk-jp.com</a></p>								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日を基準日とし、1単元(100株)以上の当社株式を1年以上継続保有している株主様に対し、下表のとおり、所有株式数に応じて贈呈させていただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>クオカード(500円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>山形県産お米「つや姫」 2.0kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>山形県産お米「つや姫」 5.0kg</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	クオカード(500円相当)	500株以上 1,000株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0kg	1,000株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0kg
所有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	クオカード(500円相当)								
500株以上 1,000株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0kg								
1,000株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0kg								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第81期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第82期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第82期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第82期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社 T B K  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 T B K が平成30年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。